

べっぴん 市議会だより

2017.5.1

No.134



30年ぶりに市議会に復活した扁額「集衆期大成」(松方正義・書)の前で記念撮影

CONTENTS

P 2~ 3

当初予算審議

P 4

議決結果

P 5

常任委員会審査

P 6~11

一般質問 (14名が市政を問う)

P12

副議長就任、委員会等の構成、編集後記

松方正義(1835-1924)について
日田県知事時代に別府築港を提案し、別府発展の礎を築いた。後に明治期の日本において内閣総理大臣を2度務めた。元町の波止場神社境内に松方正義書の別府築港之碑がある。

平成29年度 当初予算を可決

一般会計 487億1000万円(昨年度対比2.6%増)
特別会計 480億9900万円(昨年度対比0.5%減)

継続可能な 財政運営を

市長提案理由に「平成29年度予算は、震災からの完全復興と市民の安全・安心を実現する予算として『ひとまもり』と『まちまもり』、「儲かる別府への進化」、「地域経済の活性化」への取組みを重点的に編成しました。」とあります。議員からは「人口減、少子高齢化や地域経済の活性化など喫緊の課題を最優先に解決し、本市の未来を担っていくためには、今までと違った積極的な投資が必要だと思ふ。しかし、その財源確保を積極的に行うためには、既存事業の見直し、歳出の削減、行政改革を緩めることなく、今後の財政運営が継続可能であるということをも、市民や議会に見える形で示していくべき」など様々な質疑がなされましたが、最終的に原案のとおり可決されました。

当初予算における重点項目

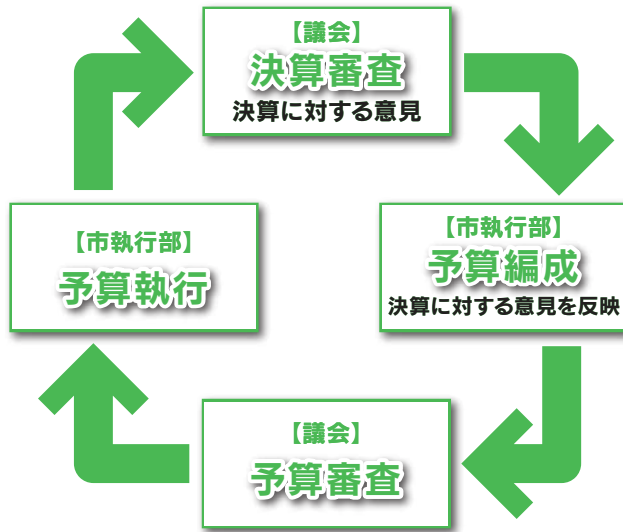
高齢者や交通不便地域の移動手段を確保	ひとまもり・おでかけ支援事業(新規)……………7117万円 市街地を運行する一部路線において、70歳以上の高齢者の日常生活における移動を支援するため、初乗り運賃で利用できるバスの実証運行を実施
	「みんなのタクシー」拡大事業(拡充)……………828万円 山間部における移動手段を確保するため、乗合タクシー(通称「みんなのタクシー」)の運行地域を拡大
震災からの「完全復興」と観光再生の実現	元気なべっぴん発信(ありがとう)事業(新規)……………2100万円 震災時に本市に寄せられた支援に対し、感謝の気持ちを伝える動画の作成や別府温泉の宅配など「ありがとう事業」を実施
	インバウンド推進事業(拡充)……………1399万円 外国人観光客向けの周遊パス発行や外国人がストレスなく立ち寄れる飲食店マップ・温泉施設マップ作成など満足度アップ事業を新たに実施
防災体制と地域力の強化	防災システム等導入事業(新規)……………1372万円 災害対応を迅速化するため、災害情報共有システム・職員参集システム・防災携帯電話を導入し、防災体制を強化
	自主防災連携活動事業(新規)……………725万円 自主防災組織を活性化し、「ひと」と「まち」をまもる取り組みを強化するため、自主防災会等が連携して実施する各種訓練の経費等を助成
	地域との協働による「ひとまもり自治区」形成事業(新規)……………720万円 日々のくらしの圏域内の団体が連携・協力し、地域の「宝」を発掘し、地域を磨き、相互に支え合いながら、共通の課題を解決する「ひとまもり自治区」・中規模多機能自治区の実現に向けた取り組みを支援
産業の振興としごとの創生	竹産業イノベーション(技術・経営の革新)事業……………702万円
	別府竹細工新製品開発事業……………250万円 竹産業の振興を図るため、技術の伝承・技術力向上や新製品開発による竹産業の裾野の拡大
	B-biz LINK推進事業(新規)……………3300万円 産業連携・協働プラットフォームを設立し、企業・大学・行政・地域が連携・協働し、別府一丸となって各種産業の起業支援や人材育成など“Beppu”を活性化

予算決算特別委員会を設置

これまでは、議員全員で構成される予算特別委員会と、8名程度の選出された議員で構成される決算特別委員会を別々に設置していましたが、予算審査と決算審査の循環性を確保するため、予算決算特別委員会を設置しました。

この委員会の設置により、予算を審査した議員が決算を審査できるようになるとともに、決算審査の結果を次の予算に反映しやすくなることから、議会のチェック機能は今後、一段と高まることとなります。

予算・決算審査のサイクルを確立



予算決算特別委員会における主な質疑

● 財政について

問 前市政の予算において、平成24年度から27年度の一般財源ベースの収支は4年間の平均で毎年5億円強が黒字となっていた。その結果、基金は約20億ふえてきた。将来、公共施設の再編などの財政需要が増す中で、ためられるうちはできるだけためたいのだから説明があった。平成28年度における一般財源ベースの収支は。

答 予算ベースの一般財源ベースになりますが、予備費の分を差し引いて約10億2000万円が不足額となっております。

問 平成28年度は地震があり、市民生活を守るために震災復興への支出をしたと思うが、これが幾らぐらいか。

答 事業費ベースで約14億円、一般財源ベースになる

と、11億3000万円弱が支出額ということになります。

問 未来への投資や市民生活を豊かにするための投資を積極的にしてきたのが、初年度の長野市政の財政運営であって、地震発生により想定外の赤字になった状況と思っている。では、29年度の当初予算で一般財源ベースの収支は。

答 前年比較で地方交付税と地方消費税交付金の2つで6億8000万円程度予算規模が落ちてまいります。それをどういった形で補填するのかということになりますと、財政調整用の基金で対応せざるを得なくなってきたというのが現状で、19億5000万円が、29年度の収支の不足額になろうかと思えます。

問 それだけ将来に対しての投資が積極的に行われて

いる。それは事業効果が得られれば大変結構なことだと思うが、具体的な数字が示されていないというのが現状である。今回の予算質疑の資料も、新規とか拡充をとるために取捨選択し削ったものが見えていない。29年度においてどれだけの数字を見直して削減したのか、この辺を具体的に示していただきたい。

答 確かに財源の確保については、御心配の向きもあります。昨年は地震というような緊急事態もあり、大きな予算をつぎ込みましたが、やはり市民の方や議員の皆様が心配のないように、十分見通しを立てながら予算は編成しています。そのあたりはなるべくわかりやすい形で説明ができるようにしてまいりたいと考えています。

第1回定例会における議案の審議結果など

議案等番号	件名	議決結果	議案等番号	件名	議決結果		
議第1号	平成28年度別府市一般会計補正予算(第9号)	原案可決 (全会一致)	議第21号	別府市職員厚生会に関する条例の一部改正について	原案可決 (全会一致)		
議第2号	平成28年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)		議第22号	別府市職員の給与に関する条例及び単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について			
議第3号	平成28年度別府市競輪事業特別会計補正予算(第4号)		議第23号	別府市税条例等の一部改正について			
議第4号	平成28年度別府市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)		議第24号	別府市手数料条例の一部改正について			
議第5号	平成28年度別府市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第4号)		議第25号	別府競輪市民広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について			
議第6号	平成28年度別府市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)		議第26号	別府市国民健康保険税条例の一部改正について			
議第7号	平成28年度別府市水道事業会計補正予算(第1号)		議第27号	大所飲料水供給施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について			
議第8号	平成29年度別府市一般会計予算	原案可決 (賛成多数)	議第28号	別府市温泉発電等の地域共生を図る条例の一部改正について		原案可決 (全会一致)	
議第9号	平成29年度別府市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)	議第29号	別府市水道事業及び簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正について			
議第10号	平成29年度別府市競輪事業特別会計予算		議第30号	別府市水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について			
議第11号	平成29年度別府市公共用地先行取得事業特別会計予算		議第31号	市道路線の認定及び廃止について			
議第12号	平成29年度別府市公共下水道事業特別会計予算		議第32号	市有地の貸付けについて (学校法人別府大学)			
議第13号	平成29年度別府市地方卸売市場事業特別会計予算		議第33号	市有地の貸付けについて (社会福祉法人栄光園)			
議第14号	平成29年度別府市介護保険事業特別会計予算	原案可決 (賛成多数)	議第34号	市長専決処分について			原案可決 (全会一致)
議第15号	平成29年度別府市後期高齢者医療特別会計予算	議第35号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて(松永 忠)				
議第16号	平成29年度別府市水道事業会計予算	原案可決 (全会一致)	議第36号	監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて(野口 哲男)			採択 (全会一致)
議第17号	別府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正について	原案可決 (賛成多数)	議員提出 議案第1号	別府市議会委員会条例の一部改正について			
議第18号	別府市議会議員及び別府市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び別府市長選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について	原案可決 (全会一致)	議員提出 議案第2号	水素ステーションの整備促進を求める意見書		原案可決 (全会一致)	
議第19号	別府市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について		請願第1号	犯罪被害者等の支援に関する条例制定を求める請願			
議第20号	別府市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について		議員派遣	原案可決 (全会一致)			

賛否の分かれた議案

議案番号	件名	議決結果	議員名																							
			首藤正	河野則	江藤彦	三ヶ尻正友	山本一成	堀本博行	野口哲男	松川峰生	平野文彦	黒木愛一郎	国実久夫	市原隆生	萩野忠好	荒川章三	加藤卓康	穴井宏二	森山治	野上泰生	三重昭輔	森大正	小野正明	安部一朗	竹内善浩	阿部真一
議第8号	平成29年度別府市一般会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第14号	平成29年度別府市介護保険事業特別会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第15号	平成29年度別府市後期高齢者医療特別会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第17号	別府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正について	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」、議長は「/」(採決に加わらない為)
法律により、採決に加われない議案は「除」

常任委員会審査

● 本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。今定例会では、平成28年度補正予算や条例などの議案に対し審査を行いました。

総務企画消防委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算(第9号)
- ・別府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正について
ほか6件

犯罪被害者等の支援に関する条例制定を求める請願

参考人(請願者)からは、犯罪被害者等の救済については、平成16年に国が犯罪被害者等基本法を制定しているものの、各自治体の支援体制は不十分であると感じており、全国的にも徐々に条例制定が進む中、大分県内各市町村においても制定をすべきとの見解が示さ

議なく採択すべきものと決定した次第であります。

観光建設水道委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算(第9号)
- ・市道路線の認定及び廃止について
ほか7件

市長専決処分

『議第34号 市長専決処分について』は、地獄蒸し工房鉄輪の指定管理者の指定の取消しに伴い、同施設の管理を委託するため、当該補正予算を専決処分したものである旨の説明がなされました。

これに対し委員から、委託料の積算根拠や委託先はどうなっているのかとの質疑に対し、当局から、前指定管理者の直近の運営費から算出し、17人の職員で行うことが一番望ましいとの判断により、積算したこと、また、委託先については、本市において委託実績のあ

市有地の貸付け

『市有地の貸付けについて』では、平成19年度に移管した春木保育園及び野口保育所の2園について、「学校法人 別府大学」及び「社会福祉法人 栄光園」と締結した保育施設用地としての土地使用貸借契約の契約期間が本年3月31日をもって満了となるため、新たに4月1日より平成31年3月31日までの2年間、土地使用貸借契約を締結しようとするものであり、近年の保育士の処遇改善など運営状況諸般を勘案し、無償貸付けといたしたいとの説明がなされました。

委員からは、「土地の無償貸付けが保育士の処遇改善に繋がったのか調査が必要ではないか」など質疑がなされましたが、当局から、「法人からの事業報告等で今後の経過を確認していく」との答弁がなされましたので、これを了いたしました。

厚生環境教育委員会

付託された議案

- ・一般会計補正予算(第9号)
- ・大所飲料水供給施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
ほか4件



る人材派遣会社に委託したとの答弁がなされました。これに対し、委員は、無駄な支出とならないよう今後は実績を十分精査してもらいたいとの要望が出されました。

さらに、別の委員からは、今回の問題は、本委員会の指摘が発端となったものであり、地獄蒸し工房鉄輪の継続性を重視し専決処分をしたことは理解できるが、この専決処分の前に本委員会に対し、きちんと説明の場を設ける必要があったのではないかとこの意見も出されました。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。3月議会では14名の議員が市当局の見解をたどりました。主な内容は次のとおりです。

●地元業者こそがもつかる別府を

日本共産党議員団

平野 文活 議員



問 長野市長は「もつかる別府」を公約して、そのために「4『B』i」とか「B-i-b-i-z」など横文字の事業を提案している。「4『B』i」は昨年度7000万円の予算がついた。その成果はあったのか。

答 地元産品を全国に売り込むために、(株)ビームスと連携して東京で一ヶ月間のイベントを開いた。マスコミ報道もされ、土日開催

191店舗です。

問 減り続けている。前市長は、ゆめタウンからの借地料など約1億5千万円を毎年中心市街地に投資し、共存共栄を図ると言っていた。この約束は新市長になっても実施すべきだと考えるがどうか。

答 ゆめタウンからの収入は基金に積んであります。

●別府市総合戦略の進捗について

公明党

荒金 卓雄 議員



問 今後も、総合戦略事業や公共施設の大規模改修が続く中で、地方債残高が毎年増加している。返済する公債費の抑制策が必要だ。

答 過去の高利率の地方債は、国の臨時特例措置など

を活用して繰上償還している。また、借入れの際の利率低減を図るため、入札制度の導入など、可能な限りの軽減策を実施してまいります。



問 別府市の過去5年間の住宅火災における高齢者の被害状況は。

答 過去5年間の火災死者数は5名、そのうち住宅火災では3名のうち2名が65歳以上の高齢者です。全国の火災統計では、住宅火災の死者数の68・1%が高齢者となっています。

問 高齢者を住宅火災で最悪の結果から守るには、住宅用火災警報器の設置が有効である。平成23年から全ての住宅に設置が義務づけられているが、別府市の設置率は。

答 別府市内の設置率は84%、大分県の設置率が86・2%で、県下で4番目に高い設置率です。普及啓発には、市報やケーブルテレビなどで周知を図り、防火ミニバレーボール大会などを行って、設置推進を呼び掛けています。

大分市では消防庁舎の壁面に、「火災警報器の設置」の看板を掲げて、市民への意識啓発を積極的に行っている。別府市もぜひ実施してもらいたい。

●現在の議会と行政のあり方について

自民クラブ

河野 数則 議員



問 最近、執行部側の答弁は英語や西洋文字や略語が多く、市民からもわかりにくいとの意見を聞くが、執行部の考えはどうか。

答 今後は、わかりやすく、丁寧な説明をしながら答弁をしていきたいと思えます。

問 ともに生きる条例施行後、ソフト面の充実は見受けられるが、ハード面において歩行者と自転車通行との間でトラブルにならないようにわかりやすい看板や標識を整備して配慮するべきではないか。

答 今後、トラブル回避を目的とし指導や関係者とも話し合い、多言語の看板等の設置を含めて協議していきたいと思えます。

問 別府市公共交通体系整備促進事業について、高齢者のおでかけ支援を行うのに、ワンコインバスでも初乗りでも良いと考える。そこで、予算を計上するにあたり、市民への説明や要望・声を十分に調査し積算を行ったのか。また、特定のルートを想定しているのか。

答 70歳以上の高齢者を想

定しており、今後、実証運行の路線を決定してまいります。

●認知症対策について

自民・創生

萩野 忠好 議員



問 現在、日本人の平均寿命は男性80.5才。女性86.8才と毎年延びてきている。健康であればよいが、現在認知症とみられる高齢者は何人いるのか。

答 別府市では、平成27年は3892人ですが、平成29年1月末現在4271人で379人の増となっております。

問 認知症については各病院や講演会等いろいろな話があるが、どのような取り組みを考えているのか。また、医師会との連携はど

のようにしているのか。

答 高齢化の進展に伴い、認知症高齢者は今後さらに増加することが見込まれており、支援の充実は重要な課題であります。早期の段階から適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを通して地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立していくことを目的とし、平成29年度より「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」を配置し、医療と介護の連携を図りながら、認知症の方への早期支援の推進に取り組むための予算措置をしています。医師との連携で事業を進めていきます。

問 国から在宅医療介護連携推進事業を開始するように指導されていると思うが、どの課が相談窓口なのか。

答 介護保険法改正により、市町村が主体となり「在宅医療・介護連携推進事業」を始めることになり、

別府市では平成28年度より高齢者福祉課が中心となって取り組んでいます。



●保育教育行政について

自民・創生

阿部 真一 議員



問 今年度、朝日幼稚園と石垣幼稚園の2園で行っている預かり保育の現状を教えてください。

答 2園の園児99名の内57名が通年、34名が一時利用し、合わせて9割以上になります。また、2月末に利用保護者を対象にアンケートを実施し、95%の保護者に良いと回答をいただきました。

した。その声として、「同年代の友だちと楽しく過ごせた」「就労に関係なく預けられるので、急な対応時に助かった」などがあります。

問 今後市内の全公立幼稚園で預かり保育を実施する場合、支援員を50名前後確保する必要があるが、それについてどう取り組むのか。

答 支援員の確保については、大分県子育て支援員研修を受講して認定された者を雇用したいと考えています。この研修は市でも実施可能なので、別府市として実施について関係課と検討していきたく考えています。

問 預かり保育と放課後児童クラブを並行して実施していくうえで、保護者としては子どもを預かっていただけということには区別はないが、担当課が異なる現状で預かり保育を実施していない幼稚園で児童クラブに入園できない事例が発生し、今後このような事態

が生じることが十分予想されるがどのように対応していくのか。

答 放課後児童クラブのニーズは予想以上に増加傾向であり、利用定員の増加と支援員の確保は喫緊の課題です。平成31年度をもって幼稚園児が放課後児童クラブ入所の対象外になることを含め、今後も教育委員会と協議を継続していきたいと考えています。

● 公共施設マネジメント・温泉熱発電の現状と問題点

市民クラブ

加藤 信康 議員



問 公共施設再編計画の重要性について、どのように考えているか。

答 別府市総合計画・地方創生の総合戦略に掲げる各施策を実行していくために

は持続可能で安定した財政基盤が必須であり、公共施設再編の取り組みが大きな影響を与えます。今後、様々な行政分野で市民ニーズに応えていくためにも、公共施設再編計画は市の最重要施策となります。

問 現状で稼働または計画中の温泉熱発電所数と源泉の掘削状況はどのようになっているか。

答 稼働している発電所の数は15ヶ所、源泉の状況は、新規掘削が1ヶ所、増掘が1ヶ所、代替掘削が3ヶ所、既存の源泉利用が5ヶ所です。また、計画中の発電所は29ヶ所、新規掘削が4ヶ所、代替掘削が4ヶ所、既存の源泉利用が3ヶ所(共用利用含む)です。

問 温泉掘削工事中や掘削後に付近の源泉に何らかの影響が出た場合はどうなるのか。

答 大分県の温泉掘削許可書の注意事項では、付近の

源泉に影響を及ぼした場合には、温泉法第9条の規定により、許可の取り消し又は必要な措置を命じることになると記載されています。

● 別府市の観光戦略について

新風べつぷ

山本 一成 議員



問 新年度予算で「もうかる別府」に進化する取り組みとして、1億円を超える予算があがっている。これは市民のための投資だが、投資なら必ず回収し、利子をつけて、もうけてもらわなければならない。市民の方々がもうかると実感できるには、どのくらいかかるかと予測しているか。

答 もうかる実感が見えるのは3、4年かかると考えています。

問 「もうかる別府」のほか、「ひとの創生」「まちの創生」とかなりの新規事業が提案されている。市長の積極的な姿勢は評価するが、誰もが懸念しているのは「財政は大丈夫か」ということに尽きる。市民の方々が安心できるように「財政安全宣言」をして欲しい。

答 懐具合を見ながらしっかりと市政運営をして、将来を見据え健全運営を行い、安心してもらえるようにしたいと考えています。

● 財政状況について

自民・創生

国実 久夫 議員



問 地方債残高はいくらか。また、交付税で補てんされる地方債はどれくらいあり、実質的な残高はいくらになるのか。

答 直近の決算である平成27年度末残高で申しますと、一般会計の地方債残高は342億5547万円です。このうち交付税措置があり、地方財政健全化法の算定において、将来、基準財政需要額に算入が見込まれる234億7907万円がありますので、地方債残高からこの交付税算入額を差し引いた107億7640万円が実質的な負担となる債務残高になると考えられます。

問 別府市の財政状況は他市に比べて健全であると考えますが、当局はどのように認識しているか。

答 産業構造や人口規模の近い類似団体と比較すると、ストックの面では、市民一人当たりの借金である地方債残高は少なく、公債費関連の財政指標の数値も低い状況です。逆に貯金にあたる基金残高は市民一人あたりでは多いという状況で、現状で見込まれる後年度の財政運営という点では他団体

よりは健全と言えます。

問 野口原陸上競技場の3種公認は要望書を出しているが、今後の整備方針は。

答 市単独で早期に整備することは難しいと考えます。平成29年度はハードルやスターティングブロック等の備品費、また、走り幅跳びの助走路の改修工事費を予算計上しています。劣化したトラックの改修や放送施設の移転についても計画的に行う必要があると考えています。

● 貧困家庭の子どもへの学習支援を

新風べっぴん

野上 泰生 議員



問 別府市には、貧困のために支援しなければならぬ子どもたちはどのくらいいるのか。

答 別府市では、経済的な理由で就学が困難な場合、就学援助を実施しています。平成28年5月時点で、小学生のおよそ5人に1人、中学生のおよそ4人に1人が対象です。

問 貧困のため塾に通えないなど十分な学習の機会が与えられていない子どもたちの実態調査が必要。現在及び今後の市の取り組みは。

答 県は平成28年3月に子どもの貧困対策推進計画を策定しています。別府市でも学力向上支援教員等の配置等に対応してきました。今後は地域の教育力を活かした、地域による学習支援の強化を考えています。今回の機構改革を含め、政策能力を高めて総合的な対策を実施する予定です。

問 別府市の将来のために教育への投資、特に貧困家庭の子どもたちへの学習支援の必要性はとも高いと考える。市の見解は。

答 経済格差で教育格差が大きくなること、その結果として十分な教育機会が与えられないことによる貧困の連鎖を危惧しています。教育委員会としても貧困家庭の子どもたちへの学習支援は重要な課題と考えています。

● 正式住所と通称住所・指定管理について

自民・創生

安部 一郎 議員



問 住居表示に関する今後の展望は。

答 「住居表示に関する法律」は、昭和37年に施行されました。別府市では、すでにまち割が出来上がっていた旧市街地や石垣の土地区画整理地区などを中心に、昭和39年から平成2年にかけて、5回にわたり88町

内の住居表示を実施してきました。住居表示の実施予定区域は、人口集中地区(いわゆるDID地区)で、平成27年度末の実施率は、面積比で42.99%、人口比で53.45%となっています。今後は、住居表示が行われていない地域において、住居表示の基本となる街区方式に支障がないか、住居表示を実施する場合、どの程度の費用・時間がかかるか、市民生活に与える影響や隘路などについて調査したいと考えています。

問 指定管理について、業者云々というより行政に問題があったのではないかと管理運営に問題がある。

答 チェック体制に問題があったと考えています。

今回の問題を抽出し、新しいガイドラインを作ってほしい。



● 変わる福祉と変わらない福祉

日本共産党議員団

竹内 善浩 議員



問 日常生活用品の給付拡大大や、難病者の意思伝達装置早期給付など、現状にあった別府市独自の給付はできないか。

答 別府市実施要綱に基づき給付しています。また、県への要望があることも確認しています。自立や社会参加の促進を基準に判断してまいります。

問 救急活動の現場でも、情報の一つとして活用している緊急医療情報キットだが、どう考えているのか。

答 一人暮らし高齢者の方にはもちろんですが、市報などを通して、多くの市民みなさまにも周知し、広めて

いきたいと考えます。

問 地域支援における医療介護連携において、在宅医療での看取りや訪問看護連携をどのように考えているのか。

答 本人が望む看取りができるためには、まず地域包括ケアシステムなどの在宅医療や予防の充実が第一と考えています。具体的には、訪問看護事業所との連携を図り、連絡会議への出席なども検討しております。

問 福祉保健部として、福祉保健全般の取組みをどう考えているのか。

答 障害者の理解啓発に取り組むなど、現在そして将来を見据えた支援をしてまいります。また、庁内での人事交流や外部団体との連携を図りながら、福祉行政を邁進してまいります。



●災害時の備え・避難所の環境整備を

自民・創生

松川 峰生 議員

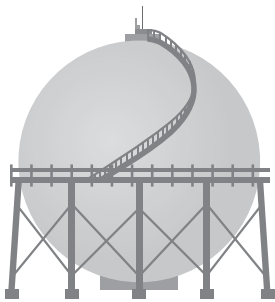


問 災害時に、道路寸断・都市ガスや電気が停止した場合、インフラが整うまで避難所への支援ができない。外部からの支援を受けるまでの48時間を持ちこたえる必要がある。そこで避難所での最低限度の生活を支援するため、緊急エネルギーとして活用できるLPガスバルクシステムの有効性は。

答 緊急対応型LPガスバルクシステムがあれば、ガスコンロ、ガス炊飯器、ガスストーブ、ガス発電機、ガス給湯器の給湯・お風呂など、避難者の生活を支援することができるため、災害エネルギーとして有効なものと考えます。

問 災害時に外部からの支援を受けるまでの48時間が重要で、このLPガスバルクシステムがあれば安心と思うが、導入を検討しているか。

答 大規模災害時のライフラインが寸断された際、避難者などの生活支援するための代替エネルギーの確保は重要と考えています。現在、代替エネルギーの確保はできていませんが、機器購入費や建設工事費について、要件を満たせば補助金も活用できるように、施設の新設や大規模改修時において、LPガスバルクシステム設置を含む代替エネルギーの確保について、関係部署と協議していきたいと思います。



●就学援助「入学準備金の3月支給について」

公明党

穴井 宏二 議員



問 小中学校の就学援助については、経済苦の中、懸命に子育てをする家庭にとって給食費や学用品代など学習に必要な費用を援助する就学援助は命綱と言える。援助策には、学生服やランドセルなどの購入費用を負担する新入学対象者の入学準備金がある。しかし現状では入学の時期には間に合わず必要な学用品がそろわないまま入学を迎えることもあるようである。このような経済的な事情で子供たちを悲しませることがあってはならないと思われる。故に私は入学前に準備金を支給すべきだと考える。まずこの入学準備金の入学前支給について県内の状況はどうなっているのか

教えてもらいたい。

答 県内では、日田市が昨年度から実施しており、今年度は、中津市をはじめ4市が実施の方向です。

問 別府市においても入学準備金の入学前支給について他市に遅れをとらないように実施してもらいたい。

答 新入学児童生徒学用品費等については、保護者の気持ちを考え、受給者にとって最も必要な時期に支給することが大切だと考えております。別府市の小中学校におきまして2018年度に新入学する児童生徒を対象に3月支給について検討していきたいと思います。

平成29年第2回定例会(予定)

6月5日	議案上程
8日	議案質疑、委員会付託
9日	委員会審査
12月14日	一般質問
16日	委員長報告、討論、表決

※日程は変更することがあります。

●鳥インフルエンザへの対応について

公明党

市原 隆生 議員



問 九州でも鳥インフルエンザが発生したと報じられ、感染が疑われる鶏舎の鶏が何万羽も処分されたというニュースをテレビで放映されていた。鳥インフルエンザとはどのようなものか、また野鳥の死骸が発見された場合、どのような状況の下で検査をするのか。

答 鳥類に対して感染性を示すA型インフルエンザウイルスによる感染症です。検査につきましても県が簡易検査を行った後、国が遺伝子検査及び確定検査を実施します。県の簡易検査は環境省のマニュアルに基づき、発生状況により3段階の対応レベルに分けています。検査をするか否かは野

鳥の種類と死亡した数によって決められています。

問 市民から野鳥の死骸の報告を受けた時の対応はどうしているのか。

答 死骸発見の報告がありましたら検査対象の事例かどうかを判断するために野鳥の種類と死亡の数を確認し、危険性なしと判断した場合是一般廃棄物として処分していただけるようお願いいたします。しかし「気持ちが悪い」と言われる時には、こちらから回収に伺い処分いたします。また、鳥の種類がわからない場合も大分県または農林水産課が回収に行き、危険性が有るのか無いのか判断し処理いたします。通報していただいた市民に対し、危険性の有無についてもお知らせし、安心していただけるよう今後とも努めていきたいと考えています。



別府市公共施設再編計画に関する調査会を実施しました

《趣旨》

計画(案)は、外部組織からなる「別府市公共施設再編計画検討委員会」(開催4回)、及び庁内組織からなる「別府市公共施設マネジメント推進会議(開催5回)」の議論を踏まえ策定された。

《概要》

現状の施設を維持更新するためには、今後50年間で約2200億円の費用がかかること試算されており、年間に換算すると約44億円となる。現在、公共施設に係る投資的経費が年間20億円弱のため、大幅なコスト削減などが急務となっている。

《目標等》

公共施設に係る総コストを今後30年間で30%以上の圧縮を図る。

各施設の老朽化状況、耐用年数、収支状況、利用状況、地域での必要性、市民の意見等を勘案し、今後施



《議員の意見》

設ごとに、「現状維持(長寿命化)」「集約・複合化」「転用」「機能移転」「民間活力の導入」「廃止」等の判断を行う。また収入の面で、受益者負担の観点から、利用料等の見直しを検討する。

コストの圧縮は、民間活力の導入などさまざまな手法を使い必ず達成しなければならぬが、しっかりと情報公開し、市民の皆さんに納得してもらうことが大事である。

請願・陳情

どなたでも市議会に請願・陳情することができます。

請願とは 国や県・市に対し要望や意見を述べることをいいます。別府市議会に請願書を提出するには別府市議会議員の紹介が必要になります。

詳しくは別府市議会ホームページをご覧ください。ただ、議会事務局までお問合せください。

別府市議会事務局
TEL 21・1547

第2回定例会の請願の受理期限は5月25日(木)17時までです。



委員会構成

3月定例会において、下記のとおり選任されました。

広報広聴委員会

所管事項 議会報「別府市議会だより」やホームページの編集事項の協議、「市民と議会との対話集会」の運営など。

委員名 ◎荒金 卓雄 ○森 大輔
 阿部 真一 竹内 善浩 安部 一郎
 小野 正明 加藤 信康 萩野 忠好

市民生活の向上と市政の発展にしっかりと努力を重ねてまいります。



副議長
三重 忠昭


副議長
就任

委員会名	所管事項	委員名
総務企画消防委員会 (9名)	行財政・組織・人事・事務管理・防災、消防・救急体制の充実など	◎首藤 正 ○阿部 真一 三重 忠昭 野上 泰生 市原 隆生 国実 久夫 平野 文活 堀本 博行 江藤 勝彦
観光建設水道委員会 (8名)	観光・商工業・農林水産業などの振興と活性化、都市計画及び開発の推進、上水道・下水道・道路・公園・市営住宅の整備など	◎松川 峰生 ○小野 正明 竹内 善浩 穴井 宏二 加藤 信康 萩野 忠好 野口 哲男 河野 数則
厚生環境教育委員会 (8名)	福祉施策の充実、健康の増進、国民健康保険の運営、環境対策、学校教育の充実、社会教育の推進など	◎黒木愛一郎 ○安部 一郎 森 大輔 森山 義治 荒金 卓雄 松川 章三 山本 一成 三ヶ尻正友
議会運営委員会 (9名)	市議会の円滑な運営を図るため、議事の運営、その他必要な事項を協議します。	◎山本 一成 ○市原 隆生 安部 一郎 野上 泰生 加藤 信康 平野 文活 野口 哲男 江藤 勝彦 河野 数則

(◎委員長 ○副委員長、議席番号順で掲載)

別府市議会広報広聴委員会
委員長 荒金 卓雄

市役所議会棟の2階廊下に「集衆智期大成」(衆智を集め、大成を期す)の書の扁額が飾られました。昭和60年までは、旧庁舎の本会議場で議長席の後ろに臨席していたという「書」氏。昨年9月の議会での沿革を紹介し「ぜひ探して、議場にかけては」と提言。平成19年初当選の当方などは、目から鱗の感銘。議会事務局の皆さんが搜索し、美術館に保管していることが分かり、表装しなおして再デビューしたと説明を受けました。昭和から平成となり、少子化、超高齢化、べっぶ未来共創戦略…と議論のテーマは多様化しています。また、B i b l i n k、D M Oなどの横文字が飛び交う議場が生中継される時代となりました。さて、30年ぶりに傍聴した「書」氏に感想を聞きたいものです。



編集後記